

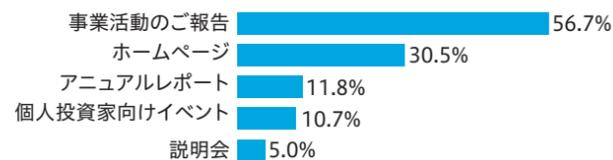
株主アンケート結果のご報告

昨年12月にお送りしました「事業活動のご報告(中間)」において、昨年9月30日現在の株主の皆様へアンケートをお願いしました結果、9.43%にあたる3,071名(ハガキ2,894通、ウェブ177件)の方からご回答をいただきました。

本誌面を通じて御礼申し上げるとともに、集計結果の一部を掲載します。寄せられた貴重なご意見・ご要望を真摯に受け止め、今後の経営やIR活動の参考とさせていただきます。今後ともご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

充実を望む情報開示手段

事業活動のご報告について多くの回答をいただきました。株主の皆様とのコミュニケーション手段として、ご期待にお応えすべく、内容を充実してまいります。(上位5項目/複数回答可)

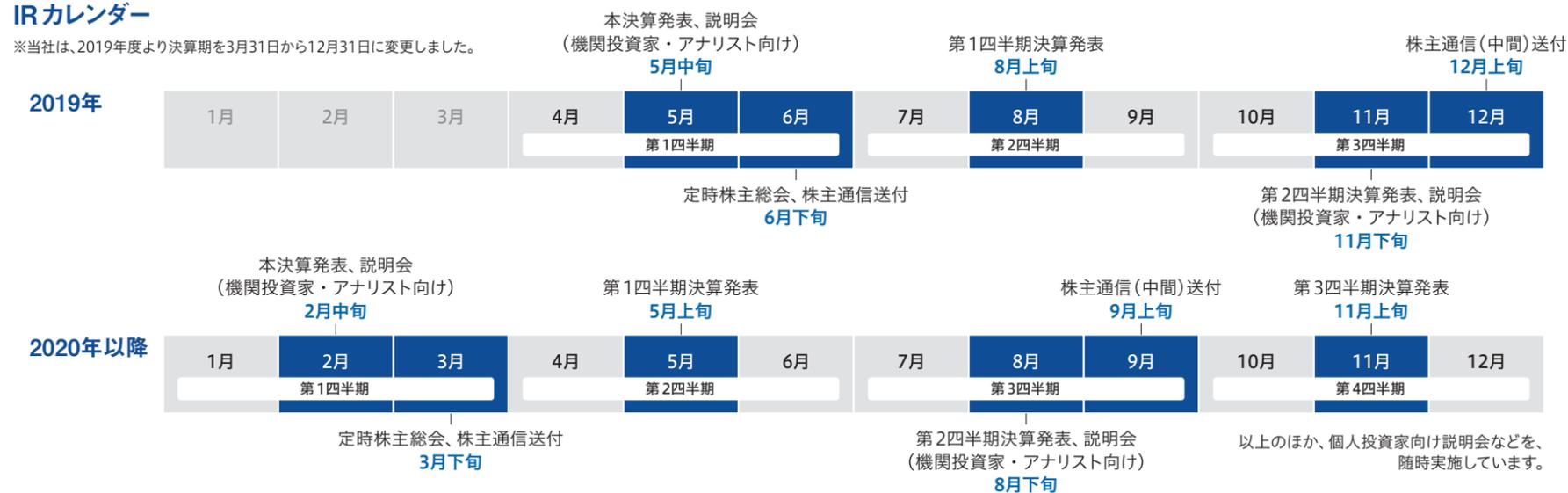


アンケートの返信通数に応じて寄付を行いました。

当社CSR活動の一環として実施しております、アンケートに応じた寄付につきましては、105,700円を「公益信託 日本経団連自然保護基金」に、また201,400円を「日本赤十字社 東日本大震災義援金」に、それぞれ寄付させていただきました。

IRカレンダー

※当社は、2019年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。



見直しに関する注意事項
この「事業活動のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

国際石油開発帝石株式会社
INPEX CORPORATION

〒107-6332 東京都港区赤坂5-3-1
TEL : 03-5572-0234 (IRグループ)
URL : <https://www.inpex.co.jp/>

UD FONT
by MORISAWA
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC
www.fsc.org
FSC® C022915

VEGETABLE
OIL INK

この報告書は、
針金を使わない
「ECO織じ」にて
製本しています。

DELIVERING TOMORROW'S ENERGY SOLUTIONS

エネルギーの未来に応える

事業活動のご報告

2018.4.1 ▶ 2019.3.31

Contents

- | | |
|---------------------------|---------------|
| P1 INPEXの持続的成長と価値創造 | P9 トピックス |
| P3 社長メッセージ | P11 連結財務ハイライト |
| P7 プロジェクトハイライト①ACG油田 | P13 会社概要 |
| P8 プロジェクトハイライト②サルーラ地熱発電事業 | P14 株式の状況 |

経営理念

私たちは、エネルギーの開発・生産・供給を、持続可能な形で実現することを通じて、より豊かな社会づくりに貢献します。

目指す企業像

INPEXは、日本をはじめとする世界のエネルギー需要に応じていくことで、社会にとってかけがえのないリーディングエネルギーカンパニーとなることを目指します。

INPEXに求められていること

- 世界のエネルギー需要増加への対応
- 日本の石油・天然ガス自主開発比率向上への貢献
- 気候変動への適切な対応と事業活動の低炭素化の推進

INPEXの強み

- 競争力の高いポートフォリオ
- 資源国とのパートナーシップ
- 技術力
- 多様な人材
- 強固な財務体質と増加するキャッシュフロー
- 日本政府の支援

中期経営計画2018-2022

中期経営計画の位置付け
「ビジョン2040」の達成に向けた5年間の取り組み・目標

中期経営計画 2018-2022の詳細については、当社ホームページをご覧ください
<https://www.inpex.co.jp/company/midterm.html>

■中期経営計画2018-2022の進捗と今期(2019年12月期)の見通し

	2019年3月期の実績 (中期経営計画1年目) 2018年4月～2019年3月	2019年12月期の取り組み・見通し (中期経営計画2年目) 2019年4月～2019年12月:9ヶ月決算	2022年12月期の目標 (中期経営計画最終年度)
原油価格・為替前提	70.86ドル・110.93円/ドル	65ドル・110円/ドル	60ドル・110円/ドル
成長投資	4,884億円	2,850億円(9ヶ月決算)	1兆7,000億円(5年間累計ガイダンス)
売上高	9,713億円	9,580億円(9ヶ月決算)	1兆3,000億円程度
親会社株主に帰属する当期純利益	961億円	900億円(9ヶ月決算)	1,500億円程度
ネット生産量	日量42.4万バレル(原油換算)	日量57.7万バレル(原油換算)	日量70万バレル(原油換算)
株主還元	1株あたり配当金24円 (中間9円+期末15円) (普通配当9円、記念配当6円) 配当性向36.5%	1株あたり配当金24円 (中間12円+期末12円) 配当性向38.9%	<ul style="list-style-type: none"> 1株24円を下回らないよう安定的に配当を実施 業績の成長に応じて段階的に1株当たり配当金を引き上げて、株主還元を強化 配当性向30%以上

※当社は本年6月の定時株主総会の決議をもって、決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しました

ビジョン2040

石油・天然ガス上流事業の持続的成長

国際大手石油会社 **トップ10**へ

- 量的(Volume)、質的(Value)な成長
- Volume:生産量日量100万バレルを展望、埋蔵量を持続的に拡大
- Value:純利益・営業キャッシュフローを大幅に拡大、資本の効率性を向上

グローバルガスバリューチェーンの構築

アジア・オセアニアにおけるガス開発・供給の **主要プレイヤー**へ

- 国内ガス年間供給量30億m³超に拡大
- アジア等の成長市場におけるガス需要開拓
- 需給調整・トレーディング機能の維持・強化
- 上流天然ガス権益の価値最大化

再生可能エネルギーの取り組みの強化

ポートフォリオの **1割**へ

- 気候変動への適切な対応
- 石油・天然ガス上流事業とシナジーのある地熱発電事業に加え、風力発電事業などへの参入拡大
- 温室効果ガス削減に関する技術研究・開発の促進

CSR経営の推進

社会的責任を果たし
長期的な企業価値向上へ

活力に満ちた企業風土の醸成

社員と会社が
ともに成長する企業へ

組み込まれた代表的なSDGs

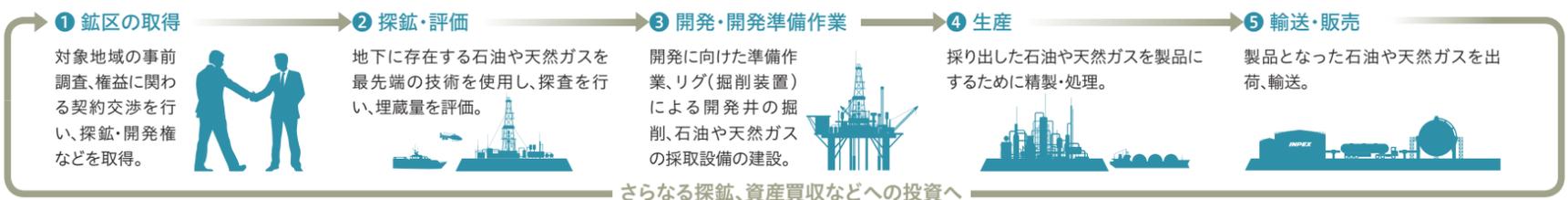


ビジョン2040の詳細については、当社ホームページをご覧ください
<https://www.inpex.co.jp/company/vision.html>

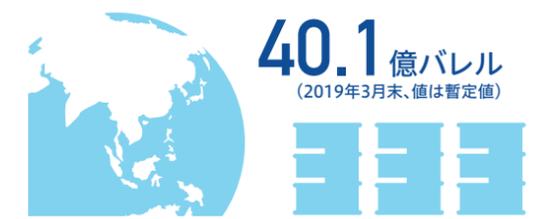
主な創出価値

- 社会価値**
 - エネルギーの安定供給
 - 日本のエネルギー自主開発比率の向上
 - エネルギーへのアクセス向上
 - 地域社会の持続可能な発展支援
 - 安定した雇用機会の創出
- 環境価値**
 - 環境負荷の少ない天然ガスの供給
 - 環境に配慮した開発操業
 - エネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合増加
 - 温室効果ガス排出の適切な管理と事業の低炭素化
 - クリーンエネルギー技術や関連インフラへの投資促進
- 経済価値**
 - 持続的な企業価値の向上
 - 株主価値の最大化
 - 事業環境の変化に柔軟に対応できるポートフォリオ
 - 生産量・埋蔵量の拡大
 - 収益基盤の強化と多様化

上流事業の流れ



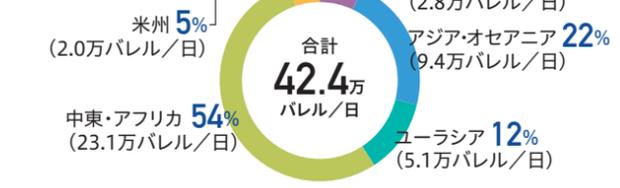
原油・天然ガスの確認埋蔵量(原油換算)



原油・天然ガスのネット生産量(原油換算)



地域別ネット生産量
(2018年4月～2019年3月)
※原油換算





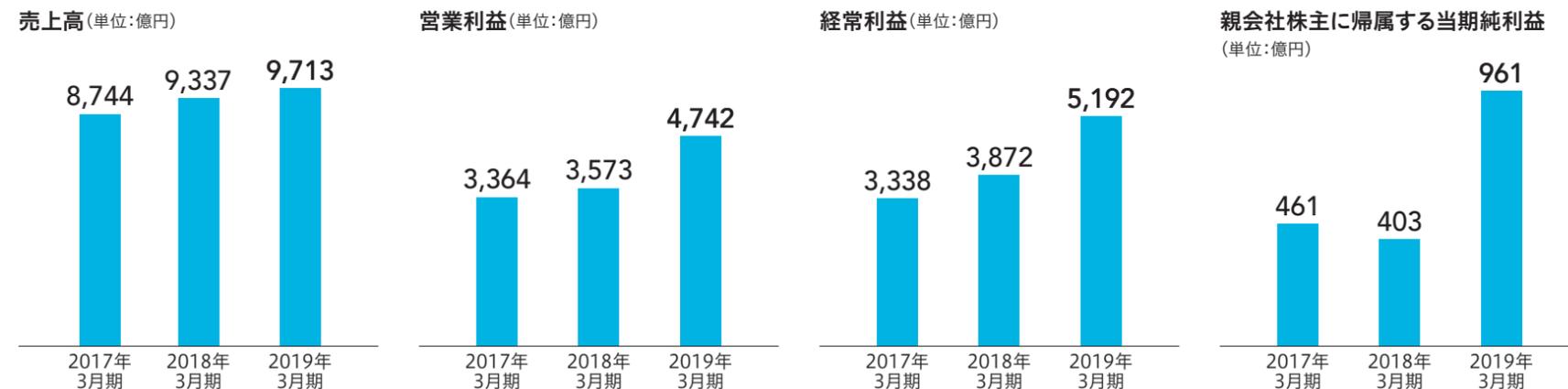
代表取締役社長 上田 隆之

2019年3月期の業績、事業活動を振り返って

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年3月期の連結売上高は前期比4.0%増収の9,713億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比138.1%増益の961億円となりました。原油価格の上昇並びに、昨年7月に生産を開始したオーストラリアのイクシスLNGプロジェクトの収益貢献等により、大幅増益となりました。当社が指標とするブレント原油の価格は、当期は1バレル67米ドルから始まり、需給逼迫観測の広がり等により10月初旬にかけて上昇しましたが、その後年末にかけて下落しました。年明け後は再び上昇に転じ、68米ドル程度で当期を終えています。

昨年5月に策定した「中期経営計画2018-2022」の1年目であった2019年3月期におきましては、イクシスLNGプロジェクトの生産及び出荷開始を達成する等、重要なマイルストーンの達成を着実に積み上げており、中期経営計画に掲げる目標達成に向けて定性面・定量面ともに順調に進捗しております。また、CSR経営の強化や、気候変動対応等の会社の基盤整備につきましても、継続的な取り組みを進めてまいりました。今後も、イクシスLNGプロジェクトを筆頭に成長戦略を推し進め、中長期的な事業環境の変化に柔軟に対応できるポートフォリオを持ちつつ、持続的な企業価値の向上に努めていく方針です。



主要プロジェクトの進捗

当社は、昨年5月に「ビジョン 2040 -エネルギーの未来に答える-」と「中期経営計画2018-2022 -Growth & Value Creation-」を策定し、その中で「石油・天然ガス上流事業の持続的成長」、「グローバルガスバリューチェーンの構築」、「再生可能エネルギーの取り組みの強化」の3つを事業目標として掲げました。

まず、「石油・天然ガス上流事業の持続的成長」において、当社の今後の成長をけん引するオーストラリアのイクシスLNGプロジェクトについては、昨年7月に生産を開始しました。生産ランプアップ(増

産)は想定通りに推移しており、LNGの生産開始から2~3年でプラトー(安定)生産に到達する予定です。想定よりトラブルの発生頻度が低く、影響も小さければ、ランプアップが加速される可能性もあります。また、本プロジェクトからの出荷カーゴ数については、本年4月末までにLNG41カーゴをダーウィンから出荷済みです。今後のLNGカーゴの出荷見通しに関しては、今期は、月平均で7~8カーゴの出荷を見込んでおり、プラトー(安定)生産時は年間120カーゴ程度を出荷する見通しです。

次に、インドネシアのアバディ LNGプロジェクト

については、年産950万トン規模を想定する陸上LNGのPre-FEED(概念設計)作業が昨年10月に完了し、現在はPre-FEED(概念設計)作業の結果等を踏まえて、インドネシア政府と改定開発計画について協議中です。この協議を踏まえ、改定開発計画を同政府に提出し、承認を受ける予定です。なお、本プロジェクトについては、2020年代後半の生産開始を目指しています。

また、アラブ首長国連邦アブダビの油田プロジェクトでは、既に権益を保有するアブダビ海上油田及びアブダビ陸上鉱区にて、各油田の生産能力の向



イクシスLNGプロジェクト 沖合生産・処理施設(CPF)



イクシスLNGプロジェクト 沖合生産・貯油出荷施設(FPSO)

上に努めております。下部ザクム油田については、昨年4月にアブダビ国営石油会社(ADNOC)よりアセットリーダーに任命され、ADNOCと密接に連携し、主導的な立場で開発作業を進めています。また、本年3月にはオペレーターとして陸上の探鉱鉦区 Onshore Block 4を落札しました。

オーストラリアのプレリウドFLNGプロジェクト

トに関しては、昨年12月に生産井からのガス生産を開始しています。その後、本年3月にコンデンセートの出荷を開始しております。

また、米国では、GulfTex Energy社が米国テキサス州イーグルフォードシェールにおいて保有・操業する複数のシェールオイル生産・開発権益を取得いたしました。本権益の取得は、当社にとって

初めての米国でのシェールオイル生産開発事業参入であり、一部の権益を除き、当社がオペレーターとして操業を実施しております。

続いて、第2の事業目標である「グローバルガスバリューチェーンの構築」に関し、昨年10月にイクシスLNGプロジェクトからの初出荷カーゴを直江津LNG基地に受け入れ、本年2月には当社と川崎汽船が共同保有するLNG船「オセアニック・ブリーズ」を直江津LNG基地にて受け入れました。本基地で受け入れたLNGは気化された後、当社が新潟県で生産操業を行う南長岡ガス田にて生産した天然ガスと合わせて、当社が保有・管理する、関東甲信越及び北陸地域に広がる総延長約1,500キロメートルの天然ガスパイプラインネットワークを通じて需要家に供給されます。これにより、当社が海外で開発・生産する天然ガスソースと国内天然ガス事業のインフラが有機的に結びつき、「グローバルガスバリューチェーンの構築」に向けて大きく前進するとともに、我が国へのエネルギー安定供給にも大きく貢献するものと考えています。引き続き、中期経営計画期間内に国内ガス供給量年間25億m³の達成を目指し、また、アジアにおける中下流事業への参画を通じたガス需要の開拓やトレーディング機能の強化等を通じて、グローバルガスバリューチェーンの構築に向けた取り組みを進めていきます。

第3の事業目標である「再生可能エネルギーの取り組みの強化」については、再生可能エネルギー事業及び電力事業の取り組み強化のため、昨年6月に、従来のユニット体制を「再生可能エネルギー・電力事業本部」として新たな事業本部としました。また、昨年5月から総出力330MWで商業運転を開始しているインドネシアスマトラ島のサルーラ地区における地熱発電事業は、順調に発電しており、今後、約30年間にわたりインドネシア国営電力公社へ売電する予定です。さらに国内では、地熱発電の事業化に向け、北海道、秋田県にて調査を継続しております。秋田県小安地域では、昨年掘削した2つの試験井にて噴気試験を実施し、さらに昨年12月には、本格的な事業化推進を目的として、環境アセスメントを開始しました。加えて、福島県における共同地熱調査では、新たに吾妻安達太良地域の調査に向けた準備を開始しました。今後も風力発電事業への参入も含めて、「再生可能エネルギーの取り組みの強化」に積極的に取り組んでいきます。

2019年12月期の連結業績見通し及び株主還元について

当社は本年6月の定時株主総会の決議をもって、決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算期変更の経過期間となる2019年12月期は、2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月決算となります。

2019年12月期の連結業績予想は、原油価格を1バレル当たり65米ドル、為替レートは年度を通じて1米ドル当たり110円の前提のもと、売上高は9,580億円、親会社株主に帰属する当期純利益は900億円と、今期9ヶ月間の連結業績予想に対応する前期実績である調整後実績*と比べて、増収・増益を見込んでいます。

※今期(2019年12月期)は9ヶ月間の変則決算のため、前期(2019年3月期)を同一期間(9ヶ月)に調整した参考値(一部子会社は12ヶ月ベース)

「中期経営計画2018-2022」の2年目となる2019年12月期においても、イクシスLNGプロジェクトの迅速かつ着実なランプアップの実現をはじめとするマイルストーンの着実な達成を目指し、中期経営計画に掲げる目標達成に向けて邁進していきます。

株主還元について、2019年3月期の期末配当金は、イクシスLNGプロジェクトの生産及び出荷開始をうけて、1株当たり普通配当9円に記念配当6円を加えた15円とし、中間配当9円と合わせ、年間配当金は1株当たり24円とさせていただきます。2019年12月期につきましては、9ヶ月決算ではござい

ますが、中期経営計画でお示した還元方針に基づき、配当見通しは、中間・期末ともに1株当たり12円、年間配当金は1株当たり24円を維持する予定です。

当社は、今後もエネルギーの開発・生産・供給を、持続可能な形で実現することを通じて、より豊かな社会づくりに貢献するという理念のもと、日本をはじめとする世界のエネルギー需要に応えていくことで、社会にとってかけがえのないリーディングエネルギーカンパニーとなることを目指してまいります。引き続き、株主の皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



新潟県直江津LNG基地に入港したLNG船(オセアニック・ブリーズ)



ACG油田

アゼルバイジャン 南カスピ海沖合

当社は、2003年4月にアゼルバイジャン 南カスピ海沖合のACG (Azeri・Chirag・Gunashli アゼリ・チラグ・グナシリ)油田の権益を取得しました。現在、チラグ、アゼリ中央部・西部・東部、グナシリ深海部及びチラグ西部より原油生産を行っています。

また、2017年9月に権益期限を2049年末まで25年間延長することについて、当社を含む権益保有者とアゼルバイジャン国営石油会社との間で合意され、2018年1月に権益延長に係る改訂生産分与契約が発効されました。

さらに本年4月には、新たにプラットフォームを増設して開発エリアを拡大すべく追加開発計画の最終投資決定を行いました。この計画では新規プラットフォームからの生産開始を2023年に見込んでおり、更なる可採埋蔵量の増大と事業価値向上を目指しております。



権益比率 (*オペレーター)	当社 9.31% *BP 30.37% Chevron 9.57% SOCAR 25.00% Equinor 7.27% ExxonMobil 6.79% TPAO 5.73% 伊藤忠商事 3.65% ONGC 2.31%
生産量	原油 日量58.4万バレル(全鉱区ベース、2018年1月～12月平均日産量)
生産分与契約	2049年12月31日まで
各油田の 生産開始 時期等	<ul style="list-style-type: none"> ■ チラグ油田 : 1997年 生産開始 ■ アゼリ油田中央部 : 2005年 2月 生産開始 ■ アゼリ油田西部 : 2005年12月 生産開始 ■ アゼリ油田東部 : 2006年10月 生産開始 ■ グナシリ油田深海部 : 2008年 4月 生産開始 ■ チラグ油田西部 : 2014年 1月 生産開始 ■ アゼリ油田中西部 : 2019年 4月 新規生産プラットフォーム建設決定



サルーラ 地熱発電事業

インドネシア 北スマトラ州サルーラ地区

当社は、2015年6月より、インドネシアにて地熱プロジェクト(サルーラ地熱IPP(独立系発電事業者)事業)に参加しています。

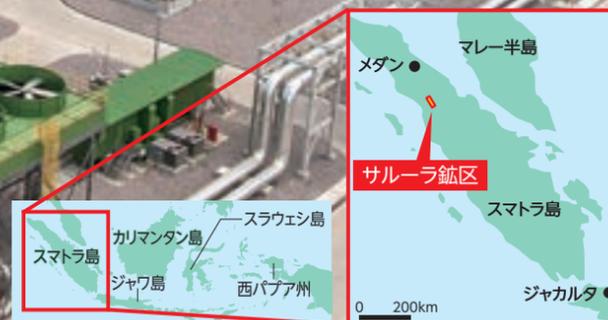
同プロジェクトは、インドネシアスマトラ島北スマトラ州に位置するサルーラ鉱区において、単一開発契約としては世界最大規模の地熱発電所の開発を行うもので、発電する電力をインドネシア国営電力公社へ約30年間にわたり売電する予定です。

2014年に発電所の建設を開始し、2017年3月に1号機、2017年10月に2号機、そして昨年5月に3号機の商業運転を開始しました。これにより、3ユニット合計の総出力は330MWになります。

なお、再生可能エネルギー事業及び電力事業の取り組み強化のため、当社は昨年6月に、従来のユニット体制を「再生可能エネルギー・電力事業本部」として新たな事業本部としました。今後も、風力発電事業への参入も含めて、「再生可能エネルギーの取り組みの強化」に積極的に取り組んでいきます。



出資者	当社 18.2525% 九州電力株式会社 25% 伊藤忠商事株式会社 25% PT Medco Power Indonesia 18.9975% Ormat Technologies, Inc. 12.75%
出力	330MW(3ユニット)
各ユニットの 商業運転の 開始時期等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2014年 地熱発電所の建設開始 ■ 2017年3月 第1号機 商業運転開始 ■ 2017年10月 第2号機 商業運転開始 ■ 2018年5月 第3号機 商業運転開始



2018.04 アラブ首長国連邦アブダビ
下部ザクム油田の
開発/生産 アセットリーダーへの任命

2018.05 オーストラリア イクシスLNGプロジェクト
沖合生産・処理施設(CPF)における
開発/生産 生産開始に向けた準備の完了

2018.07 オーストラリア
イクシスLNG
プロジェクト 生産開始
開発/生産

2018.10
開発/生産 オーストラリア イクシスLNGプロジェクト LNGの出荷開始

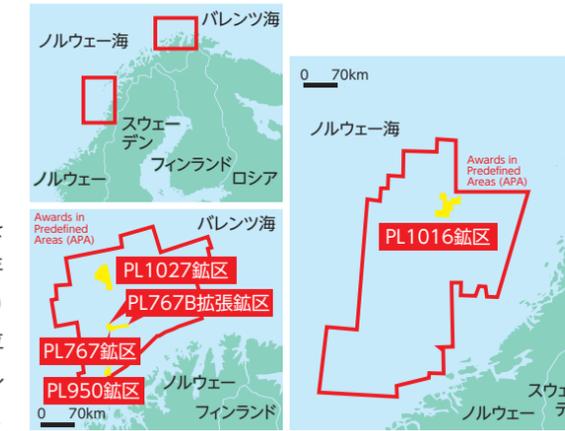
オーストラリアのイクシスLNGプロジェクトでは、コンデンセート(超軽質油)の出荷開始に続き、北部準州・ダーウィンの陸上ガス液化プラント設備において、当社が操業する新潟県の直江津LNG基地に向けてLNGの出荷を開始しました。



LNG出荷開始の様子

2019.01
探鉱 ノルウェー 2018年
APAラウンドにおける
探鉱鉱区2件の落札

当社会社であるINPEX Norge社を通じて、ノルウェーが実施した2018年 Awards in Predefined Areas (APA) ラウンドに参加し、バレンツ海西部に位置する探鉱鉱区、PL1027鉱区及びノルウェー海北部に位置する探鉱鉱区、PL1016鉱区を落札しました。



PL1027 鉱区及び PL1016 鉱区位置図

2019.03
開発/生産 米国 テキサス州における
シェールオイル生産・開発権益の取得

子会社のINPEX Americas, Inc.を通じて、GulfTex Energy社が、米国テキサス州イーグルフォードシェールにおいて保有・操業する複数のシェールオイル生産・開発権益を取得しました。



掘削作業現場



2018.05
その他 「ビジョン2040」及び
「中期経営計画2018-2022」の策定

その他 組織改編 アブダビ事業本部及び
再生可能エネルギー・
電力事業本部の新設

その他 インドネシア共和国 サルーラ
地熱IPP事業 第3号機の
商業運転開始

2018.09
開発/生産 カナダ ジョスリンオイルサンド
プロジェクトの権益売却

2018.10
その他 イクシスLNGプロジェクトから
直江津LNG基地へのLNG第一船入港

2018.12
開発/生産 オーストラリア
プレリユード
FLNGプロジェクト
生産開始

子会社のINPEX Oil & Gas Australia Pty Ltdを通じて参画しているオーストラリアのプレリユードFLNGプロジェクトでは、生産井からのガス生産を開始しました。



プレリユードFLNG船

2018.10 オーストラリア
イクシスLNGプロジェクト
開発/生産 コンデンセートの出荷開始

2018.12 オーストラリア
イクシスLNGプロジェクト
開発/生産 参加権益の追加取得

2018.12 秋田県湯沢市小安地域
での地熱発電所建設へ向けた
その他 環境アセスメントの開始

その他 アラブ首長国連邦
ADNOCロジスティクス&
サービス社との
LNGバンカリング・
その他 パートナーシップに関する
覚書の締結

2019.03
探鉱 アラブ首長国連邦アブダビ
2018探鉱鉱区公開ラウンドにおける
探鉱鉱区(Onshore Block 4)の落札

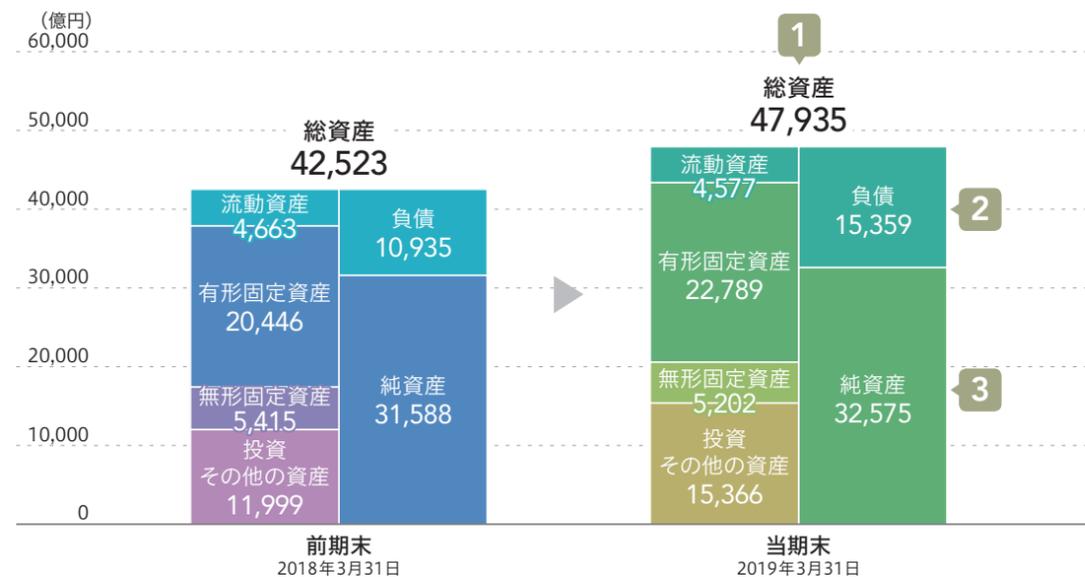
当社会社JODCO Exploration Limitedを通じて、アブダビ国営石油会社(ADNOC)が2018年に実施した、アラブ首長国連邦アブダビ首長国において初めて開催された探鉱鉱区公開ラウンドに参加し、オペレーターとして単独で陸上の探鉱鉱区Onshore Block 4を落札しました。

2019.02 イクシスLNGプロジェクトから
直江津LNG基地へのLNG船
その他 「Oceanic Breeze(オセアニック・ブリーズ)」入港

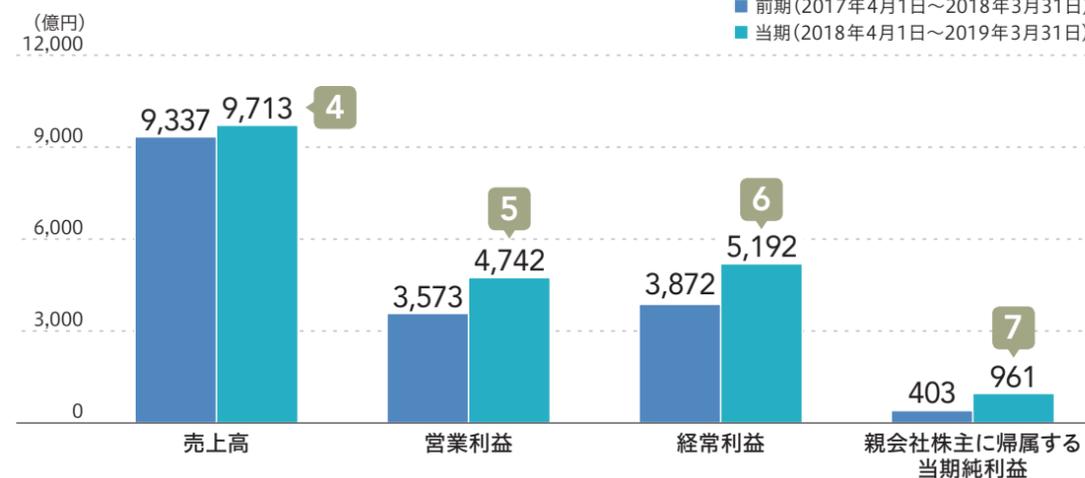


Onshore Block 4 位置図

連結貸借対照表の概要



連結損益計算書の概要



POINT

- 総資産は4兆7,935億円で、前期末比**5,411億円**の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加や、投資その他の資産の増加などによるものです。
- 負債は1兆5,359億円で、前期末比**4,424億円**の増加となりました。
- 純資産は3兆2,575億円で、前期末比**987億円**の増加となりました。
- 当期の売上高は9,713億円で、前期比**376億円**の増加となりました。その主な要因は、原油価格が上昇したことなどによるものです。
- 営業利益は4,742億円で、前期比**1,169億円**の増加となりました。その主な要因は、売上高の増収に加え、売上原価の減少などによるものです。
- 経常利益は5,192億円で、前期比**1,320億円**の増加となりました。その主な要因は、営業利益の増益に加え、営業外損益の改善などによるものです。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は961億円で、前期比**557億円**の増加となりました。

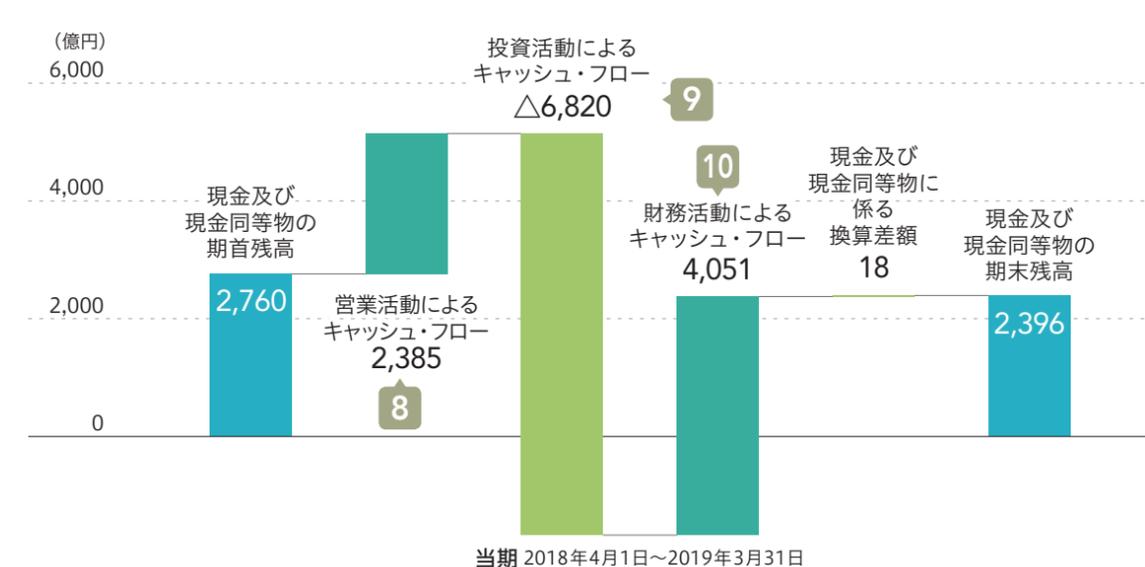
詳しくは

INPEX IR

検索

詳しくはこちらのアドレスよりご覧ください。<https://www.inpex.co.jp/ir/financial/index.html>

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



次期 2019年12月期(9ヶ月決算)の業績見通し

次期見通しにつきましては、決算期の変更を予定しているため、経過期間となる2019年12月期は、当社および仮決算子会社^{※1}等は、2019年4月1日から2019年12月31日の9か月間を、12月決算の子会社は2019年1月1日から2019年12月31日の12か月間を連結対象期間としています。なお、下記見通しは、ブレント油価を通期平均で1バレル当たり65米ドル、為替レートを年度を通じて1米ドル110円として算出しています。

通期	2019年3月期 (実績)	2019年3月期 (調整後実績 ^{※2})	2019年12月期 (予想)	調整後増減率 ^{※3}
売上高	9,713 億円	8,001 億円	9,580 億円	19.7 %
営業利益	4,742 億円	4,136 億円	4,420 億円	6.9 %
経常利益	5,192 億円	4,456 億円	4,300 億円	△3.5 %
親会社株主に帰属する当期純利益	961 億円	523 億円	900 億円	72.1 %

※1: 仮決算子会社とは決算日は12月31日であるものの、連結決算に与える影響が相対的に大きいため、3月31日に組み替えて決算を行った子会社であります。
 ※2: 2019年3月期(調整後実績)の金額は、当社および仮決算子会社等の当期業績を9か月(2018年4月1日から2018年12月31日)、12月決算の子会社の当期業績につきましては12か月(2018年1月1日から2018年12月31日)として調整した金額を表示しています。
 ※3: 調整後増減率は、2019年3月期(調整後実績)を2019年12月期の業績見通しと比較した増減率を表示しています。

POINT

- 営業活動の結果得られた資金は2,385億円で、前期比**399億円**の減少となりました。
- 投資活動の結果使用した資金は**6,820億円**で、前期比3,300億円の増加となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入の減少や、長期貸付けによる支出の増加などによるものです。
- 財務活動の結果得られた資金は**4,051億円**で、前期比3,704億円の増加となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入の増加などによるものです。

1株当たり配当金

	2018年3月期	2019年3月期	2019年12月期 (9ヶ月決算) [※] (予想)
中間配当 (円)	9.0	9.0	12.0
期末配当 (円)	9.0	15.0 (普通配当9円、記念配当6円)	12.0
年間配当 (円)	18.0	24.0	24.0
配当性向: 連結 (%)	65.1	36.5	38.9

※2019年12月期の配当基準日は、中間配当が2019年9月末、期末配当が2019年12月末です。

会社概要

社名 国際石油開発帝石株式会社
INPEX CORPORATION

本社 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー
(総合受付:32階)

設立 2006(平成18)年4月3日

資本金 2,908億983万5,000円

従業員数 3,118名(連結)※2019年3月31日現在

事業内容 ①石油、天然ガスその他の鉱物資源の調査、探鉱、開発および生産
②地熱、風力、太陽光その他のエネルギー資源の調査、開発および生産
③前二号に定める資源およびそれらの副産物の精製、加工、貯蔵、売買、受託販売および輸送

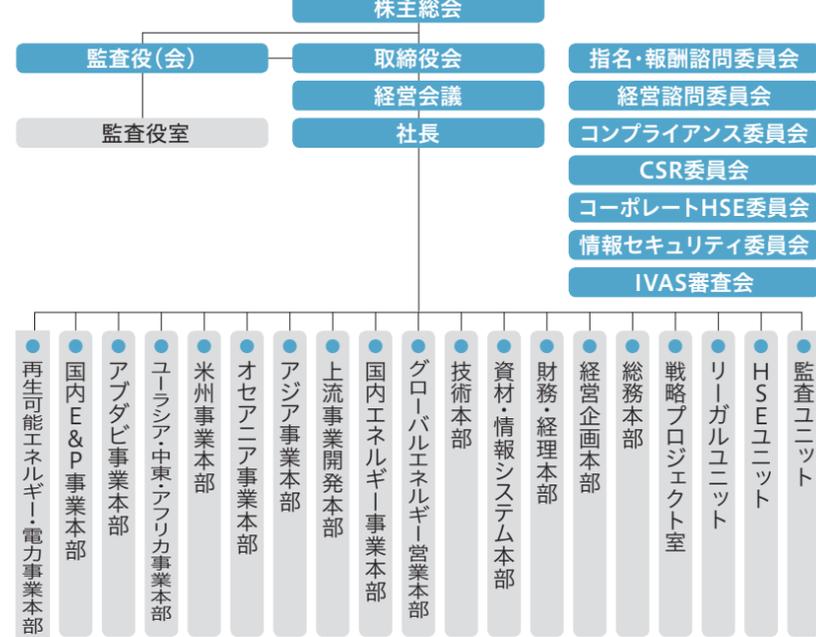
URL <https://www.inpex.co.jp/>

主な事業所
国内事業所 東京、新潟、秋田、千葉
グループ海外オフィス インドネシア、オーストラリア、シンガポール、英国、ノルウェー、カザフスタン、アラブ首長国連邦(UAE)、ベネズエラ、米国、ブラジル、カナダ

取締役・監査役

代表取締役会長	北村 俊昭
代表取締役社長	上田 隆之
取締役 副社長執行役員	財務・経理本部長 村山 昌博
取締役 副社長執行役員	オセアニア事業本部長、海外事業統括 伊藤 成也
取締役 専務執行役員	技術本部長、HSE及びコンプライアンス担当 池田 隆彦
取締役 専務執行役員	グローバルエネルギー営業本部長 矢嶋 慈治
取締役 常務執行役員	経営企画本部長、法務担当 橘高 公久
取締役 常務執行役員	総務本部長 佐瀬 信治

組織図



※1: 取締役 柳井準、同 飯尾紀直、同 西村篤子、同 木村康及び同 荻野清の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2: 監査役 外山秀行、同 三宅真也、同 秋吉満及び同 木場弘子の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※3: 当社は、取締役 柳井準、同 飯尾紀直、同 西村篤子、同 木村康、同 荻野清、監査役 外山秀行、同 三宅真也、同 秋吉満及び同 木場弘子の計9名を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

株式の状況

発行可能株式総数
普通株式 3,600,000,000株
甲種類株式 1株

株主数及び発行済株式の総数
普通株式 33,727名/1,462,323,600株
甲種類株式※ 1名(経済産業大臣)/1株

※ 当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)※1
経済産業大臣	276,922,800	18.96
石油資源開発株式会社	106,893,200	7.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	74,165,700	5.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	62,176,097	4.26
JXTGホールディングス株式会社	43,810,800	3.00
三井石油開発株式会社	30,924,000	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	22,985,700	1.57
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	22,664,524	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	21,379,700	1.46
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140051	19,440,200	1.33

(注) 1. 持株比率は自己株式(1,966,500株)を控除して計算しております。 2. 持株比率は、単位未満を四捨五入しております。

株式の分布状況



※1: 持株比率は自己株式(1,966,500株)を控除して計算しております。 ※2: 経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。比率は単位未満を四捨五入しております。

株価と主要指標との比較(2018年4月~2019年3月)



株主メモ

- 決算期 12月31日(当社は、2019年度より決算期を変更いたしました)
- 定時株主総会 次回(2020年)より3月開催
- 基準日 定時株主総会 12月31日
その他必要があるときは
予め公告して設定します。
- 配当金受領 期末配当 12月31日
株主確定日 中間配当 2019年度は9月30日
(2020年度以降は6月30日)
- 公告方法 当社ホームページ
(<https://www.inpex.co.jp/>)に掲載
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第一部)
- 売買単位 100株
- 株主名簿管理人・特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

株式に関するお手続きのご案内

お取扱窓口
証券会社などに口座をお持ちの場合、住所変更などの各種お手続きは、口座を開設されている証券会社などにてお願いいたします。
証券会社などに口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)には、下記のお取扱店にてお取扱いたします。
なお、支払明細の発行、未払配当金及び未払交付金等に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

お問い合わせ先
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-288-324(フリーダイヤル)
(土・日・祝日を除く平日9:00~17:00)

お取扱店
みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
* 未払配当金及び未払交付金等につきましては、株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

株主総会決議に関するお知らせ

当社ホームページ(<https://www.inpex.co.jp/>)にてご案内しております。